



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東
コード番号 4046 URL <https://www.osaka-soda.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 今村 徹 TEL 06-7733-1001
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	99,961	3.7	17,634	33.1	19,608	38.5	15,460	49.6
2025年3月期	96,434	2.0	13,246	26.2	14,154	17.9	10,332	35.0

(注) 包括利益 2026年3月期 20,453百万円 (106.5%) 2025年3月期 9,904百万円 (△25.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	123.96	—	12.7	12.2	17.6
2025年3月期	81.54	—	9.2	9.3	13.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 23百万円 2025年3月期 22百万円

(注) 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	168,345	127,320	75.6	1,036.37
2025年3月期	153,935	115,596	75.1	918.45

(参考) 自己資本 2026年3月期 127,320百万円 2025年3月期 115,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	19,875	△5,364	△9,273	48,802
2025年3月期	17,049	△8,135	△4,221	43,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	10.00	—	2,400	23.3	2.1
2026年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	3,469	22.5	2.9
2027年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		25.3	

(注) 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。2025年3月期の1株当たり 期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は50円、年間配当金は95円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	52,000	6.5	8,800	8.5	9,500	6.6	6,400	△5.3	52.10
通期	106,000	6.0	19,000	7.7	20,400	4.0	13,600	△12.0	110.70

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	133,660,085株	2025年3月期	133,660,085株
2026年3月期	10,808,065株	2025年3月期	7,804,540株
2026年3月期	124,727,034株	2025年3月期	126,710,860株

（注）当社は、2024年10月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算出しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	76,047	7.0	14,986	38.3	16,727	43.0	13,619	55.4
2025年3月期	71,057	5.6	10,834	43.8	11,701	41.5	8,761	70.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	109.19	—
2025年3月期	69.14	—

（注）当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	140,084	103,062	73.6	838.91
2025年3月期	130,336	94,404	72.4	750.10

（参考）自己資本 2026年3月期 103,062百万円 2025年3月期 94,404百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、個人消費や設備投資の持ち直しの動きなど緩やかな回復が続きました。一方で、中東情勢の影響、米国の関税措置の影響、中国経済の停滞、物価上昇の継続等景気の下振れリスクは高まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Shape the Future-2025」（2023年～2025年度）の最終年度を迎え、「既存事業の継続的基盤強化」、「新製品創出力の強化」、「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針に沿った具体的な施策を着実に実行してまいりました。

「既存事業の継続的基盤強化」においては、安定的なキャッシュ創出と成長分野への積極的な投資を通じて、事業基盤の拡充を図ってまいりました。基礎化学品事業では、原価低減に取り組むとともに、積極的に拡販を進め収益改善に努めました。引き続き、生産効率の向上を目的とした設備更新投資やコスト削減に取り組み、安定的に収益を生み出せるように事業基盤の強化を図ってまいります。機能化学品事業では、既存顧客への拡販活動や新規開拓を推進し、販売を伸ばすことができましたが、一部製品においては需要減少の影響もあり販売が減少しました。アリルエーテル類については、今期に出荷設備の能力増強を実施したほか、生産能力についても2027年3月までに現有の約1.2倍に設備増強する計画であり、世界トップシェアの地位を一層強固なものとしてまいります。ヘルスケア事業では、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けの医薬品精製材料の需要が引き続き拡大しており、販売数量は順調に伸長しております。2024年9月に完工した松山工場の新設備に続き、尼崎工場の増強工事も約1年前倒しとなる2025年9月に完工したことで、生産能力は2023年度比で約2倍となり、足元の需要増に対応する供給体制を整えました。さらには、後発参入やバイオシミラーの開発が急速に進展している状況を踏まえ、2028年2月までに尼崎・松山両工場において総額100億円超をかけて生産能力を現有の約2倍に引き上げることを決定しました。一連の設備投資により、一層の安定供給体制の確保と競争力強化を図ってまいります。

「新製品創出力の強化」においては、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択された全固体電池用超高イオン伝導性ポリマーなど次世代蓄電池向け材料の開発が着実に進捗しております。量産体制の確立に向けて、パイロット設備の建設を決定しました。前年度に上市したサイズ排除・高耐アルカリ性カラムについては、新規採用の拡大に取り組み、販売が順調に増加しております。分取用ADMEゲルについては、採用に向けて顧客へサンプルワークを開始しております。植物性乳酸菌OS-1010については、肌の弾力維持機能に続いて、認知機能の維持等に関するヒト試験が順調に進行しています。

「サステナビリティ経営の推進」においては、ESG開示に関する取り組み方針を見直し、ESGスコアを改善させました。機関投資家との対話の機会を拡充し、対話を通じて得られた意見を踏まえながら、資本効率の向上や累進配当を導入するなど株主還元の充実にも取り組んでおります。また、人的資本への投資としては、業務改革活動の浸透による人材育成を図るとともに、働きやすい職場環境づくりや従業員エンゲージメントの向上に取り組んでおります。その一環で、2025年8月には本社移転を実施し、コミュニケーションを活性化させるとともに多様で優秀な人材の獲得へと繋げてまいります。加えて、従業員の資産形成を支援するとともに、当社グループ従業員の経営参画意識を高め、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として従業員持株会向けに譲渡制限付株式を付与することを決定いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、999億6千1百万円と前期比3.7%の増加となりました。利益面におきましては、営業利益は176億3千4百万円と前期比33.1%の増加、経常利益は196億8百万円と前期比38.5%の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は154億6千万円と前期比49.6%の増加となり、当連結会計年度の各段階利益は過去最高を更新しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<基礎化学品>

クロール・アルカリは、水島工場の製造設備不具合による供給問題が解消されたことで販売数量が増加したため、売上高は増加しました。

エピクロロヒドリンは、供給問題の解消による販売数量の増加に加え、海外市況の改善により、売上高は増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は417億4千1百万円と前期比10.9%の増加となりました。

<機能化学品>

合成ゴムでは、アクリルゴムは昨年のデボトル工事完工により生産能力を増強したことで、売上高は増加しましたが、エピクロロヒドリンゴムは欧州等における自動車生産台数減少の影響を受け、売上高は減少しました。

合成樹脂では、ダップ樹脂は欧州向け販売が好調に推移したことにより売上高は増加し、ダップモノマーは米国と中国において競合品からの置き換えを進めたことにより売上高は増加しました。

アリルエーテル類では、中国市況について改善の動きが見られたものの、なお前年水準まで回復していないこと

もあり、売上高は減少しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は279億3千5百万円と前期比4.0%の減少となりました。

<ヘルスケア>

医薬品精製材料は、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けの需要が順調に拡大し、売上高は増加しました。

医薬品原薬・中間体は、糖尿病合併症治療薬中間体等の販売が減少したものの、感染症治療薬中間体および抗がん剤中間体の販売が拡大したことから、売上高は増加しました。

以上の結果、ヘルスケアの売上高は145億6千3百万円と前期比6.9%の増加となりました。

<商社部門ほか>

無機薬品や建材の販売が減少したため、売上高は減少しました。

以上の結果、商社部門ほかの売上高は156億4千9百万円と前期比2.3%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6.6%増加し990億7千6百万円となりました。これは、主として現金及び預金が55億1千6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が15億4千9百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、13.5%増加し692億6千9百万円となりました。これは、主として投資有価証券が72億9千3百万円、無形固定資産が8億4千8百万円、有形固定資産が6億4千6百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、9.4%増加し1,683億4千5百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.1%増加し323億7千3百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が15億7千8百万円、未払法人税が11億6千1百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、24.4%増加し86億5千2百万円となりました。これは、繰延税金負債が20億2千5百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、7.0%増加し410億2千5百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、10.1%増加し1,273億2千万円となりました。

これは、主として利益剰余金が126億9千8百万円、その他有価証券評価差額金が50億3千5百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、54億8千8百万円増加し488億2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、198億7千5百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が215億3千5百万円となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、53億6千4百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が65億2千9百万円となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、92億7千3百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が60億5百万円、配当金の支払額が27億3千1百万円となったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により景気の緩やかな回復が期待されますが、中東情勢の影響、米国の関税措置の影響等景気の下振れリスクが懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社は創立120周年となる2035年に向けた「ありたい姿」の実現を目指し、「既存事業の価値再構築とヘルスケア領域の成長加速」、「全社総力を結集して挑む新事業創出」、「事業環境の変化にシなやかに応える経営基盤の強靱化」の3つの基本方針からなる新中期経営計画「Transform Our Future 2030」

(2026～2030年度)を策定いたしました。2030年度営業利益300億円の達成に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

「既存事業の価値再構築とヘルスケア領域の成長加速」では、既存事業の競争力を高めながら、ヘルスケア領域において成長を加速させることで、ポートフォリオ経営を推進します。基礎化学品事業では、電解およびAC・EPチェーンを深化させ、持続成長に向けた強靱化・コストダウン投資を推進します。機能化学品事業では、既存製品のシェア拡大とコストダウンを通じて収益の最大化を図るとともに、次なるグローバルニッチトップ製品の創出に取り組めます。ヘルスケア事業では、医薬品精製材料において、市場拡大を見据えた先制的な製造能力増強により世界トップシェアの維持・拡大を図るとともに、核酸・ペプチド医薬などの成長領域において新たな事業基盤を構築すべくポリマーゲル市場への参入を目指します。医薬品原薬・中間体においては、製造能力の拡大とバイオ医薬品事業への本格進出によりポートフォリオを拡充します。

「全社総力を結集して挑む新事業創出」では、コーポレート部門の知識・ネットワーク等の全社リソースを戦略的に活用しながら、「電子材料」や「ライフサイエンス材料」を中心に、独自技術を活かした新製品創出を推進します。「電子材料」の分野では、全固体電池用高イオン伝導性材料を次なるグローバルニッチトップ製品と位置づけ、量産化技術の確立を通じて2030年の事業化を実現し、2035年までに新たな収益の柱へ成長させます。「ライフサイエンス材料」の分野では、VHH抗体の開発製造受託事業を強化し、医薬関連やエイジングケアなどQOL向上に貢献する材料の開発および事業化を推進します。

「事業環境の変化にシなやかに応える経営基盤の強靱化」では、「人事戦略」、「DX推進」、「安全・安定生産」、「リスクマネジメント」、「カーボンニュートラル」に取り組み、効率性と適応力を両立させた組織を実現し、サステナビリティ経営を推進します。「人事戦略」では、社員が実力を存分に発揮できる企業を目指し、管理職能力の向上、組織能力の底上げ、人材管理基盤の構築を図ります。「DX推進」では、AI・データ活用により生産技術および研究開発の変革と全社的な業務効率化を推進します。「安全・安定生産」では、保全マネジメントシステムの定着と自主保全活動の強化を推進することで、事故・トラブルを防止します。「リスクマネジメント」では、企業規模拡大に伴う全社的な重大リスクの多様化を踏まえ、リスクマネジメントシステムを一層強化します。

「カーボンニュートラル」では、2050年度のカーボンニュートラル実現に向けて、エネルギー効率の改善、バイオ由来原料の利用促進、非化石電力の導入等の取り組みを推進します。

次期の業績予想につきましては、売上高1,060億円、営業利益190億円、経常利益204億円、親会社株主に帰属する当期純利益136億円を見込んでおります。なお、中東情勢の影響については、2026年度第1四半期決算期間の状況を踏まえると限定的であると想定しております。原燃料価格の上昇に対して、適時に製品価格の改定を行い、影響の最小化を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,339	21,855
受取手形、売掛金及び契約資産	25,742	27,291
電子記録債権	4,576	3,470
有価証券	26,974	26,946
商品及び製品	9,817	10,994
仕掛品	2,280	1,746
原材料及び貯蔵品	5,707	5,088
その他	1,496	1,690
貸倒引当金	△19	△7
流動資産合計	92,916	99,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,490	9,430
機械装置及び運搬具（純額）	14,675	14,118
土地	2,246	2,242
リース資産（純額）	531	480
建設仮勘定	1,979	3,136
その他（純額）	371	533
有形固定資産合計	29,295	29,941
無形固定資産		
のれん	118	73
ソフトウェア	82	2,266
その他	1,320	30
無形固定資産合計	1,521	2,370
投資その他の資産		
投資有価証券	28,510	35,803
長期貸付金	9	6
繰延税金資産	715	223
その他	1,544	1,500
貸倒引当金	△578	△577
投資その他の資産合計	30,201	36,956
固定資産合計	61,018	69,269
資産合計	153,935	168,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,117	14,695
短期借入金	7,172	7,172
未払法人税等	2,947	4,108
賞与引当金	953	972
1年内返済予定の長期借入金	76	—
その他	7,119	5,424
流動負債合計	31,385	32,373
固定負債		
長期借入金	387	—
リース債務	675	554
繰延税金負債	3,973	5,999
退職給付に係る負債	1,207	653
資産除去債務	557	658
その他	150	785
固定負債合計	6,953	8,652
負債合計	38,339	41,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,871	15,871
資本剰余金	17,020	17,026
利益剰余金	76,151	88,849
自己株式	△6,410	△12,405
株主資本合計	102,633	109,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,316	16,351
繰延ヘッジ損益	△56	79
為替換算調整勘定	1,026	669
退職給付に係る調整累計額	671	877
その他の包括利益累計額合計	12,957	17,978
非支配株主持分	4	—
純資産合計	115,596	127,320
負債純資産合計	153,935	168,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	96,434	99,961
売上原価	67,487	66,232
売上総利益	28,946	33,728
販売費及び一般管理費	15,700	16,094
営業利益	13,246	17,634
営業外収益		
受取利息	78	173
受取配当金	784	1,103
持分法による投資利益	22	23
為替差益	—	433
補助金収入	292	319
その他	176	144
営業外収益合計	1,353	2,198
営業外費用		
支払利息	128	142
固定資産圧縮損	35	51
為替差損	110	—
支払補償費	49	—
その他	121	30
営業外費用合計	444	224
経常利益	14,154	19,608
特別利益		
事業譲渡益	—	313
固定資産売却益	684	1
投資有価証券売却益	139	1,523
関係会社清算益	18	460
特別利益合計	843	2,298
特別損失		
固定資産除却損	163	307
固定資産売却損	—	2
本社移転費用	—	62
減損損失	187	—
特別損失合計	351	371
税金等調整前当期純利益	14,646	21,535
法人税、住民税及び事業税	4,537	6,121
法人税等調整額	△217	△22
法人税等合計	4,319	6,099
当期純利益	10,326	15,435
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	△25
親会社株主に帰属する当期純利益	10,332	15,460

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	10,326	15,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△840	5,035
繰延ヘッジ損益	△128	136
為替換算調整勘定	139	△350
退職給付に係る調整額	387	206
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△9
その他の包括利益合計	△422	5,018
包括利益	9,904	20,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,906	20,481
非支配株主に係る包括利益	△2	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,871	17,014	68,102	△4,611	96,377
当期変動額					
剰余金の配当			△2,283		△2,283
親会社株主に帰属する当期純利益			10,332		10,332
自己株式の取得				△1,801	△1,801
自己株式の処分		6		3	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	8,048	△1,798	6,256
当期末残高	15,871	17,020	76,151	△6,410	102,633

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,156	71	871	283	13,383	4	109,765
当期変動額							
剰余金の配当							△2,283
親会社株主に帰属する当期純利益							10,332
自己株式の取得							△1,801
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△840	△128	155	387	△425	△0	△425
当期変動額合計	△840	△128	155	387	△425	△0	5,830
当期末残高	11,316	△56	1,026	671	12,957	4	115,596

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,871	17,020	76,151	△6,410	102,633
当期変動額					
剰余金の配当			△2,762		△2,762
親会社株主に帰属する当期純利益			15,460		15,460
自己株式の取得				△6,000	△6,000
自己株式の処分		5		5	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	12,698	△5,995	6,708
当期末残高	15,871	17,026	88,849	△12,405	109,342

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,316	△56	1,026	671	12,957	4	115,596
当期変動額							
剰余金の配当							△2,762
親会社株主に帰属する当期純利益							15,460
自己株式の取得							△6,000
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,035	136	△357	206	5,020	△4	5,015
当期変動額合計	5,035	136	△357	206	5,020	△4	11,724
当期末残高	16,351	79	669	877	17,978	—	127,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,646	21,535
減価償却費	3,920	4,337
のれん償却額	44	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	572	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△792	△553
受取利息及び受取配当金	△862	△1,277
支払利息	128	142
為替差損益 (△は益)	28	△152
固定資産除却損	163	307
固定資産売却損益 (△は益)	△684	1
固定資産圧縮損	35	51
減損損失	187	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△139	△1,523
事業譲渡損益 (△は益)	—	△313
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,657	△318
棚卸資産の増減額 (△は増加)	159	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,206	1,449
補助金収入	△292	△319
未払消費税等の増減額 (△は減少)	157	17
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△23
関係会社清算損益 (△は益)	△18	△460
その他	△626	536
小計	19,084	23,490
利息及び配当金の受取額	875	1,292
利息の支払額	△128	△142
保険金の受取額	8	5
補助金の受取額	97	202
法人税等の支払額	△2,886	△4,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,049	19,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,737	△6,529
有形固定資産の売却による収入	763	7
有価証券の償還による収入	500	—
無形固定資産の取得による支出	△824	△860
投資有価証券の取得による支出	△1,886	△570
投資有価証券の売却による収入	244	2,237
関係会社株式の売却による収入	—	—
事業譲渡による収入	—	423
補助金の受取額	194	116
その他	△389	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,135	△5,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49	△434
自己株式の取得による支出	△1,802	△6,005
配当金の支払額	△2,255	△2,731
その他	△113	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,221	△9,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,881	5,488
現金及び現金同等物の期首残高	38,432	43,314
現金及び現金同等物の期末残高	43,314	48,802

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製造・サービスの汎用性および市場の類似性に基づいて、製品・サービス別に事業を区分し、事業活動を展開しており、「基礎化学品」、「機能化学品」、「ヘルスケア」、「商社部門ほか」の4つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品」は、クロール・アルカリ製品、エピクロロヒドリン、アリルクロライド等の生産・販売を行っております。

「機能化学品」は、アリルエーテル類、エピクロロヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、電極等の生産・販売を行っております。

「ヘルスケア」は、医薬品精製材料、カラム・装置等分析機器、医薬品原薬・中間体等の生産・販売を行っております。

「商社部門ほか」は、化学製品の販売・輸送・貯蔵、生活関連商品、建材、資源リサイクル等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
日本	34,425	8,302	3,759	13,762	60,249	—	60,249
中国	—	8,116	1,847	1,597	11,561	—	11,561
アジア	2,119	5,354	2,799	509	10,782	—	10,782
欧州	392	3,900	4,205	133	8,631	—	8,631
その他地域	698	3,423	1,072	13	5,207	—	5,207
顧客との契約から 生じる収益	37,636	29,097	13,684	16,015	96,434	—	96,434
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,636	29,097	13,684	16,015	96,434	—	96,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	729	—	3,408	4,142	△4,142	—
計	37,641	29,826	13,684	19,424	100,576	△4,142	96,434
セグメント利益	2,275	4,327	7,031	904	14,538	△1,292	13,246
セグメント資産	41,013	20,018	22,309	17,683	101,024	52,910	153,935
その他の項目							
減価償却費	1,776	866	866	32	3,543	377	3,920
減損損失	—	172	—	—	172	15	187
のれんの償却額	—	—	44	—	44	—	44
持分法適用会社への 投資額	—	362	—	—	362	—	362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,886	965	3,338	115	6,305	57	6,362

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,292百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額52,910百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産52,910百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
日本	34,681	8,355	4,018	13,598	60,653	—	60,653
中国	—	9,858	2,546	1,388	13,793	—	13,793
アジア	4,891	4,966	2,629	418	12,905	—	12,905
欧州	941	2,635	4,274	216	8,068	—	8,068
その他地域	1,227	2,119	1,165	28	4,540	—	4,540
顧客との契約から 生じる収益	41,741	27,935	14,635	15,649	99,961	—	99,961
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	41,741	27,935	14,635	15,649	99,961	—	99,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	699	—	3,005	3,710	△3,710	—
計	41,746	28,635	14,635	18,655	103,672	△3,710	99,961
セグメント利益	6,194	4,634	7,156	946	18,931	△1,297	17,634
セグメント資産	44,468	22,231	25,458	16,749	108,907	59,438	168,345
その他の項目							
減価償却費	1,929	748	1,220	28	3,926	411	4,337
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	—	44	—	44	—	44
持分法適用会社への 投資額	—	361	—	—	361	—	361
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,690	850	1,165	54	5,762	117	5,879

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,297百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額59,438百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産59,208百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額117百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	918.45円	1,036.37円
1株当たり当期純利益金額	81.54円	123.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,332	15,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,332	15,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,710	124,727

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,596	127,320
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,591	127,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	125,855	122,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2026年6月26日付予定)

1. 新任監査役候補

社外監査役 赤崎 雄作

2. 退任予定監査役

社外監査役 森 真二